

「米カリフォルニア州知事リコール 騒動とトランプイズムの脅威」

外交政策センター理事 蟹瀬誠一



長身でハリウッド俳優のようにハンサム。身のこなしも品良く、裕福な知人の支援を受けてビジネスで大成功した後に政界に転身。サンフランシスコで100年ぶりの最年少市長となった人物といえば、米民主党のプリンスとして知られるカリフォルニア州知事ギャビン・ニューサム知事（53歳）だ。

彼は同性婚をいち早く容認したリベラル派の政治家で、新型コロナパンデミック以前は貧困層救済や死刑執行一時停止に汗を流し、コロナ発生後は全米で最も早く外出禁止令を出すなど感染拡大に対応。その手腕は高く評価されてきた。18年の知事選では得票率6割で圧勝し、将来は民主党の大統領候補にも名前が挙がっているほどだ。

ところがそんな彼に対して9月14日、リコール（解職）投票が行なわれ、全米の注目が集まった。いったい何が起きたのか。じつはその裏にはあの忌まわしい人物の影があった。

きっかけは、昨年11月、外出禁止令を発令した知事自らがワインで有名なナバにある高級レストランで政治コンサルタントの誕生日を祝って十数人で会食したことが明らかになったことだった。

コロナ禍にマスクもつけず、ソーシャルディスタンスも無視して白トリュフやキャビアなど1人1200ドル（13万円）の最高級ディナーコースに舌鼓を打っていたというのだから、顰蹙（ひんしゆく）ものだったことは間違いない。

しかも、その事実をスッパ抜いたのはよりもよって共和党寄りでスキャンダル好きのフォックスニュースだった。ご丁寧に会食現場を目撃したという匿名の女性が撮影した写真と彼女の肉声インタビューまで公開した。

来年の中間選挙で巻き返しを狙う共和党がこのチャンスを見逃すわけがない。コロナウイルス感染拡大、ホームレス急増、山火事対策の不備、夫人のスキャンダルなどありとあらゆる「理由」を並べ立ててニューサム知事を追い落とすための署名集めを始めた。

民主党の牙城カリフォルニア州でそんなことをしても鱈（ごまめ）の歯ざしりだと思えるのが常識だが、時として予期せぬ事が起きるのが衆愚に迎合する民主主義の定めだ。

アメリカで最も進歩的とされるカリフォルニア州では1911年に直接民主制が導入された。目的は特定の利益団体による不正な利益誘導を阻止するためだった。ところが住民投票に必要な署名数が前回州知事選挙投票総数の12%と少ないことから同州ではリコール手続きが驚くほど容易。そのため特定の利害関係者にしばしば乱用される羽目に陥っている。

これまで同州の知事がリコール投票にかけられた回数はなんと50回以上。ただし実際に成立したのは2003年のわずか1回だけだ。民主党のグレイ・デービス知事が放漫財政とエネルギー価格の急騰で解職され、共和党候補だったオーストリア生まれの俳優のアーノルド・シュワルツネッガーが知事に選ばれたときである。

どうみても制度にも問題がある。英国の経済紙『ザ・エコノミスト』は今回の出来事を「カリフォルニアの直接民主主義の狂気」とさえ書いた。

カリフォルニア州知事選で勝ち目のない共和党は、今回その極めて民主的な制度の「欠陥」を突いたのだ。あの手この手を使ってリコール実施に必要な150万人を遙か超える171万人以上の署名をかき集めた。

これで民主党政権の足をひっぱろうというわけだ。ニューサムが知事続投には過半数の信任票が必要だった。しかし共和党にとって重要なポイントは、ニューサム氏が過半数を取れなければ、同時に実施される後任候補に対する投票で最も得票数の多い候補が知事に選ばれるということだった。これなら共和党にも勝つチャンスがあるというわけだ。

立候補者はなんと46人。当然のことながらほぼ全員が共和党だった。その中で最も有力視されたのは驚いたことにラリー・エルダー、69歳。熱狂的なトランプ前大統領支持者で、過激な発言で人気の保守系ラジオ番組の司会者だった。

銃規制反対、ワクチン接種義務化反対、気候変動は「嘘っぱち」と否定、女性蔑視、LGBTQ(*)は「神をも恐れぬ罪悪」、「トランプは神からの贈物」と公言して憚らない人物である。まるでトランプの分身のようなデマゴグ(大衆扇動者)だった。

ところが8月の世論調査ではリコールの賛否が拮抗。これに危機感を強めた民主党陣営はテレビの選挙広告に8月だけで3600万ドル(約39億円)を投入したといわれている。それだけではない。バイデン大統領やカリフォルニア州出身のハリス副大統領までが応援演説に駆けつけた。トランプ支持の共和党候補が勝利すれば、来年の中間選挙だけでなく2024年の大統領選挙にまで悪影響がおよぶ可能性があるからだ。

結果は反対大多数でリコールは不成立。やはりカリフォルニアは青い州(民主党の色)だった。ニューサム陣営からは安堵のため息が漏れた。しかしこれで一件落着とはいかなかった。なぜなら長引くコロナ禍と全米で最も厳しい行動制限で、ニューサム知事に対する住民の不満は高まっているからだ。会食スキャンダルで彼のリーダーシップにも疑問符がついている。

それ以上に深刻な問題は、今回のリコール騒動の背景にトランプ前大統領の姿が見え隠れしたことだ。

彼のいわゆる“election trutherism”(選挙はみなでっち上げだという陰謀論)が悪性のウイルスのように共和党内で広がっていて、来年の中間選挙や2024年の大統領選に黒い影を落としているのだ。

今回の州知事選でもトランプ流ダークサイドスキルが際だった。リコール投票で負けても有権者に不信感を植え付けて民主党支持者を揺さぶる汚い戦略だ。

トランプは保守派のウェブサイトNewsmaxに登場し、今回の投票も「不正操作(rigged)」が行なわれる!と声高に主張した。もちろんこれまで通り証拠はいっさい示さずに。

「不正が行われてないと信じる人間なんて本当にいるのか?・・・とんでもない数の郵便投票でまた大掛かりな選挙詐欺が行われるぞ。2020年の大統領選の時とまったく同じだ。あれほど露骨ではないけどな」

アメリカ国内を取材して回ると分かるが、そんなトランプ前大統領の戯言を本気で信じる熱狂的支持者や宗教的保守層が未だに驚くほど多くいるのだ。ロイターとイプソスの世論調査によれば、米共和党員の過半が今も2020年の大統領選挙で本当に勝利したのはトランプだと確信しているという。それほど共和党内におけるトランプの影響力は大きいのだ。

地元紙『サンフランシスコ・エグザミナー』(8月20日付)の社説の見出しがいみじくもそれを物語っていた。

“DON’T LET TRUMP WIN IN CALIFORNIA”

ニューサム知事の勝利ではなく、「トランプをカリフォルニアで勝たせるな」なのだ。

トランプ支持者が1月6日に連邦議会議事堂を襲撃するという前代未聞の事件を起こし、それを扇動した前大統領がホワイトハウスを去った今でも、トランプイズムは生き延びているのである。共和党の大半がミニ・トランプのエルダー候補を支持したことを見れば一目瞭然だろう。

穏健派の共和党議員は恐れおののくばかりで出番がなかった。

これは紛れもない民主主義への脅威だ。最新のCNNの世論調査によると、56%のアメリカ国民は民主主義が攻撃されていると感じているという。恐らくこの傾向は来年の中間選挙、そして2024年の大統領選挙に向けてより強くなっていくことが予想される。この流れが続けば、中間選挙の結果にもよるが、2024年の共和党大統領候補としてトランプが再登場する可能性さえある。

アメリカは『狂気と幻想のファンタジーランド (Fantasyland: How America Went Haywire)』だと著名な米作家カート・アンダーセンは書いた。まさにその通りだと思わせる状況だ。

(文責 筆者)

* 編集者注

LGBTQ：広く知られているLGBTに自分の性がわからないという「クエスチョニング」と性的少数者を表す「クィア」のQを加えた、セクシュアルマイノリティ全般を表す言葉

発行： 特定非営利活動法人 外交政策センター Foreign Policy Center (FPC)

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-30-7-502

定価：100円 Eメール：foreignpolicy617@gmail.com

ホームページ：http://www.foreign-policy-center.tokyo

Facebook：https://www.facebook.com/fpc.gaikoseisaku/